

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結対象子会社である株式会社シアター・テレビジョンの自社制作番組コンテンツにおける棚卸資産の会計処理について、社内にて調査した結果、番組コンテンツ内容の永続性、中期的な編成方針及びそれに基づいた再放送・再配信による利用状況から、償却期間の妥当性について現行の12ヶ月ではなく複数年に見直すことが必要であるとの認識に至りました。

当該事象における会計処理について、当社の一時的会計監査人であるアスカ監査法人と協議の上、社内でも熟慮した結果、より経済的実態に即した会計処理の適用を行うものとして、当四半期決算の訂正を行うことと致しました。

これにより、平成23年2月14日に提出いたしました第40期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む。)を提出いたします。

また、訂正後の四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人より四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

「セグメント情報等」

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,753,642	2,740,250	1,429,602	1,029,426	5,278,602
経常損益(△は損失) (千円)	△298,364	<u>△510,353</u>	117,395	<u>△148,641</u>	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△195,905	<u>△516,947</u>	147,728	<u>△187,566</u>	18,432
純資産額 (千円)	—	—	1,607,074	<u>1,317,482</u>	1,824,748
総資産額 (千円)	—	—	4,037,137	<u>4,018,653</u>	4,252,115
1株当たり純資産額 (円)	—	—	398.23	<u>323.52</u>	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失) (円)	△48.89	<u>△128.68</u>	36.77	<u>△46.69</u>	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.6	<u>32.3</u>	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,518	<u>△112,962</u>	—	—	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,977	<u>△284,282</u>	—	—	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,006	<u>70,845</u>	—	—	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,565,293	1,136,032	1,466,395
従業員数 (人)	—	—	403	370	389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期及び第39期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,753,642	2,740,250	1,429,602	1,029,426	5,278,602
経常損益(△は損失) (千円)	△298,364	<u>△475,400</u>	117,395	<u>△137,629</u>	23,738
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△195,905	<u>△474,886</u>	147,728	<u>△173,005</u>	18,432
純資産額 (千円)	—	—	1,607,074	<u>1,361,825</u>	1,824,748
総資産額 (千円)	—	—	4,037,137	<u>4,063,154</u>	4,252,115
1株当たり純資産額 (円)	—	—	398.23	<u>333.99</u>	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (△は損失) (円)	△48.89	<u>△118.21</u>	36.77	<u>△43.07</u>	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.6	<u>33.0</u>	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,518	<u>△137,736</u>	—	—	△311,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,977	<u>△271,731</u>	—	—	△254,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,006	<u>83,068</u>	—	—	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,565,293	1,136,032	1,466,395
従業員数 (人)	—	—	403	370	389

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期及び第39期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

当社の属するIT業界におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されており、受注獲得競争は激しいまま、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトして来つつある業界構造の変化に対応すべく、「排熱型」(特許申請中)の新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始しました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10億29百万円と前年同四半期比で 28.0%減少しました。収益面は、営業損失1億29百万円(前年同四半期は1億5百万円の利益)、経常損失1億48百万円(前年同四半期は1億17百万円の利益)、四半期純損失1億87百万円(前年同四半期は1億47百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

当四半期会計期間中に公共自治体向けプロダクツ製品の受注獲得及び納品が相次いだことや分析業務系受託が引き続き堅調に推移したことにより、売上高1億1百万円、営業利益17百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

基幹顧客からのシステム受託が継続して安定受注していることや倉庫・物流関連システム受託が好調なことにより、売上高4億11百万円、営業利益85百万円となりました。

「システムソリューション事業」

当四半期会計期間中に消防向け大型案件の納品検収があったことや期末納品に向けた仕掛品の増加があった一方で、通信制御系のシステム受託が減少したことにより、売上高4億35百万円、営業損失40百万円となりました。

「ネットワーク事業」

当四半期会計期間中に「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業を商用開始に至りました。事業立上時期につき、先行経費が引き続き発生しているため、売上高81百万円、営業損失68百万円となりました。

「その他の事業」

当四半期連結期間中において売上高はありませんが、諸費用の発生により営業損失10百万円となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

当社の属するIT業界におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されており、受注獲得競争は激しいまま、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトして来つつある業界構造の変化に対応すべく、「排熱型」(特許申請中)の新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼動を開始しました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10億29百万円と前年同四半期比で28.0%減少しました。収益面は、営業損失1億16百万円(前年同四半期は1億5百万円の利益)、経常損失1億37百万円(前年同四半期は1億17百万円の利益)、四半期純損失1億73百万円(前年同四半期は1億47百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

当四半期会計期間中に公共自治体向けプロダクツ製品の受注獲得及び納品が相次いだことや分析業務系受託が引き続き堅調に推移したことにより、売上高1億1百万円、営業利益17百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

基幹顧客からのシステム受託が継続して安定受注していることや倉庫・物流関連システム受託が好調なことにより、売上高4億11百万円、営業利益86百万円となりました。

「システムソリューション事業」

当四半期会計期間中に消防向け大型案件の納品検収があったことや期末納品に向けた仕掛品の増加があった一方で、通信制御系のシステム受託が減少したことにより、売上高4億35百万円、営業損失40百万円となりました。

「ネットワーク事業」

当四半期会計期間中に「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業を商用開始に至りました。事業立上時期につき、先行経費が引き続き発生しているため、売上高81百万円、営業損失56百万円となりました。

「その他の事業」

当四半期連結期間中において売上高はありませんが、諸費用の発生により営業損失10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億18百万円(前連結会計年度末は42億52百万円)となり、前連結会計年度末と比べて2億33百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、25億53百万円(前連結会計年度末は31億39百万円)となり、5億85百万円の減少となりました。これは主に、売上高減少と売上債権の回収による減少4億66百万円、仕掛品の増加2億3百万円によるものです。

固定資産につきましては、14億64百万円(前連結会計年度末は11億12百万円)となり、3億52百万円の増加となりました。これは主に、クラウド型事業のために建設した「排熱型」データセンターの竣工等による有形固定資産の増加1億77百万円、ソフトウェアの自社制作による無形固定資産の増加1億26百万円の増加等によるものです。

(負債)

負債につきましては、27億1百万円(前連結会計年度末は24億27百万円)となり、2億73百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加及び新型データセンター建設工事による未払金の増加等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、13億17百万円(前連結会計年度末は18億24百万円)となり、5億7百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の発生5億16百万円による利益剰余金の減少であり、自己資本比率は32.3%となりました。

(訂正後)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億63百万円(前連結会計年度末は42億52百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億88百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、25億97百万円(前連結会計年度末は31億39百万円)となり、5億42百万円の減少となりました。これは主に、売上高減少と売上債権の回収による減少4億66百万円、仕掛品の増加2億3百万円によるものです。

固定資産につきましては、14億65百万円(前連結会計年度末は11億12百万円)となり、3億53百万円の増加となりました。これは主に、クラウド型事業のために建設した「排熱型」データセンターの竣工等による有形固定資産の増加1億77百万円、ソフトウェアの自社制作による無形固定資産の増加1億26百万円の増加等によるものです。

(負債)

負債につきましては、27億1百万円(前連結会計年度末は24億27百万円)となり、2億73百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加及び新型データセンター建設工事による未払金の増加等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、13億61百万円(前連結会計年度末は18億24百万円)となり、4億63百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の発生4億74百万円による利益剰余金の減少であり、自己資本比率は33.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11億36百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べて、4億29百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億99百万円(前年同四半期は1億43百万円の使用)となりました。これは主に、売上高の減少による仕入債務の抑制55百万円が発生したことにより資金の減少が抑制した一方で、税金等調整前四半期純損失1億86百万円、売上債権の減少1億94百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は1億38百万円の使用)となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の増加37百万円及び設備投資資産の取得による支出44百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億45百万円(前年同四半期は3億41百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済と短期借入金による資金調達1億52百万円で資金が増加したことによるものです。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11億36百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べて、3億52百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億99百万円(前年同四半期は1億43百万円の使用)となりました。これは主に、売上高の減少による仕入債務の抑制55百万円が発生したことにより資金の減少が抑制した一方で、税金等調整前四半期純損失1億73百万円、売上債権の減少1億94百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は1億38百万円の使用)となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の増加37百万円及び設備投資資産の取得による支出44百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億45百万円(前年同四半期は3億41百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済と短期借入金による資金調達1億52百万円で資金が増加したことによるものです。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当第3四半期連結財務諸表(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)について、アスカ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,032	1,466,395
受取手形及び売掛金	859,671	1,326,209
商品及び製品	64,791	77,429
仕掛品	※2 328,416	※2 124,527
原材料及び貯蔵品	37,598	24,642
その他	129,426	124,025
貸倒引当金	△2,184	△3,688
流動資産合計	2,553,752	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	※1 686,112	※1 508,582
無形固定資産		
のれん	80,745	67,435
その他	250,892	137,364
無形固定資産合計	331,637	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	158,209	131,040
繰延税金資産	143,376	158,176
その他	210,931	175,602
貸倒引当金	△65,364	△65,627
投資その他の資産合計	447,151	399,191
固定資産合計	1,464,901	1,112,574
資産合計	4,018,653	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,421	374,749
短期借入金	275,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	146,076	90,036
1年内償還予定の社債	420,000	120,000
リース債務	6,041	4,554
未払法人税等	11,506	13,723
賞与引当金	17,387	37,159
債務保証損失引当金	8,730	20,953
受注損失引当金	※2 1,347	※2 3,773
その他	332,257	144,771
流動負債合計	1,627,768	892,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	660,000
長期借入金	271,575	352,632
リース債務	13,643	11,992
退職給付引当金	289,314	282,966
役員退職慰労引当金	185,729	217,765
負ののれん	5,127	6,023
その他	8,014	3,264
固定負債合計	1,073,403	1,534,644
負債合計	2,701,171	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	△142,994	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,283,862	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,758	△5,804
評価・換算差額等合計	15,758	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	13,096	5,488
純資産合計	1,317,482	1,824,748
負債純資産合計	4,018,653	4,252,115

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,032	1,466,395
受取手形及び売掛金	859,671	1,326,209
商品及び製品	108,527	77,429
仕掛品	※2 328,416	※2 124,527
原材料及び貯蔵品	37,598	24,642
その他	129,426	124,025
貸倒引当金	△2,184	△3,688
流動資産合計	2,597,488	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	※1 685,914	※1 508,582
無形固定資産		
のれん	80,745	67,435
その他	250,892	137,364
無形固定資産合計	331,637	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	158,209	131,040
繰延税金資産	143,376	158,176
その他	211,892	175,602
貸倒引当金	△65,364	△65,627
投資その他の資産合計	448,113	399,191
固定資産合計	1,465,665	1,112,574
資産合計	4,063,154	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,421	374,749
短期借入金	275,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	146,076	90,036
1年内償還予定の社債	420,000	120,000
リース債務	6,041	4,554
未払法人税等	11,506	13,723
賞与引当金	17,387	37,159
受注損失引当金	※2 1,347	※2 3,773
債務保証損失引当金	—	20,953
持分法適用に伴う負債	8,730	—
その他	332,257	144,771
流動負債合計	1,627,768	892,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	660,000
長期借入金	271,575	352,632
リース債務	13,643	11,992
退職給付引当金	289,314	282,966
役員退職慰労引当金	185,729	217,765
負ののれん	5,127	6,023
その他	8,171	3,264
固定負債合計	<u>1,073,560</u>	1,534,644
負債合計	<u>2,701,328</u>	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	<u>△100,934</u>	394,038
自己株式	<u>△226,398</u>	△226,394
株主資本合計	<u>1,325,922</u>	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,758	△5,804
評価・換算差額等合計	15,758	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	<u>15,379</u>	5,488
純資産合計	<u>1,361,825</u>	1,824,748
負債純資産合計	<u>4,063,154</u>	4,252,115

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,753,642	2,740,250
売上原価	3,374,123	2,663,145
売上総利益	379,519	77,105
販売費及び一般管理費	※1 691,325	※1 550,375
営業損失 (△)	△311,806	△473,270
営業外収益		
受取利息	463	1,134
受取配当金	283	1,942
不動産賃貸料	85	—
助成金収入	35,235	—
その他	2,493	2,092
営業外収益合計	38,561	5,168
営業外費用		
支払利息	12,465	17,356
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	3,370	—
持分法による投資損失	6,104	17,612
貸倒引当金繰入額	2,042	1,306
その他	—	5,975
営業外費用合計	25,119	42,251
経常損失 (△)	△298,364	△510,353
特別利益		
前期損益修正益	1,361	—
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	82,872	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,740
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
その他	26,183	—
特別利益合計	119,368	43,028
特別損失		
固定資産除却損	—	11,047
減損損失	—	1,018
退職給付費用	※2 4,610	—
事務所移転費用	15,532	33,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,291
債務保証損失引当金繰入額	27,305	—
その他	2,973	2,503
特別損失合計	50,421	51,277
税金等調整前四半期純損失 (△)	△229,418	△518,601
法人税等	9,338	7,549
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△526,150
少数株主損失 (△)	△42,851	△9,203
四半期純損失 (△)	△195,905	△516,947

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,753,642	2,740,250
売上原価	3,374,123	<u>2,619,555</u>
売上総利益	379,519	<u>120,694</u>
販売費及び一般管理費	※1 691,325	※1 <u>550,282</u>
営業損失(△)	<u>△311,806</u>	<u>△429,587</u>
営業外収益		
受取利息	463	1,134
受取配当金	283	1,942
不動産賃貸料	85	—
助成金収入	35,235	—
その他	2,493	2,092
営業外収益合計	38,561	5,168
営業外費用		
支払利息	12,465	17,356
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	3,370	—
持分法による投資損失	6,104	<u>26,343</u>
貸倒引当金繰入額	2,042	1,306
その他	—	5,975
営業外費用合計	25,119	<u>50,981</u>
経常損失(△)	<u>△298,364</u>	<u>△475,400</u>
特別利益		
前期損益修正益	1,361	—
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	82,872	—
債務保証損失引当金戻入額	—	<u>14,470</u>
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
資産除去債務戻入益	—	<u>3,536</u>
その他	26,183	—
特別利益合計	119,368	<u>55,296</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	11,047
減損損失	—	1,018
退職給付費用	※2 4,610	—
事務所移転費用	15,532	33,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<u>6,168</u>
債務保証損失引当金繰入額	27,305	—
その他	2,973	2,503
特別損失合計	50,421	<u>54,154</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△229,418</u>	<u>△474,258</u>
法人税等	9,338	7,549
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△481,807</u>
少数株主損失(△)	<u>△42,851</u>	<u>△6,920</u>
四半期純損失(△)	<u>△195,905</u>	<u>△474,886</u>

【第3四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,429,602	1,029,426
売上原価	1,131,045	978,090
売上総利益	298,556	51,335
販売費及び一般管理費	※1 192,763	※1 180,546
営業利益又は営業損失 (△)	105,793	△129,210
営業外収益		
受取利息	107	871
受取配当金	129	1,046
為替差益	834	—
助成金収入	17,889	—
その他	1,463	442
営業外収益合計	20,425	2,360
営業外費用		
支払利息	4,373	5,799
持分法による投資損失	4,449	15,114
その他	—	876
営業外費用合計	8,823	21,790
経常利益又は経常損失 (△)	117,395	△148,641
特別利益		
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	42,928	—
貸倒引当金戻入額	—	716
前期損益修正益	1,351	—
債務保証損失引当金戻入額	3,413	—
特別利益合計	56,651	716
特別損失		
固定資産除却損	—	10,794
リース解約損	—	2,317
退職給付費用	※2 4,610	—
事務所移転費用	15,532	25,864
その他	2,492	—
特別損失合計	22,635	38,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	151,411	△186,900
法人税等	3,148	2,834
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△189,735
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	534	△2,168
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	147,728	△187,566

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,429,602	1,029,426
売上原価	1,131,045	<u>965,576</u>
売上総利益	298,556	<u>63,849</u>
販売費及び一般管理費	※1 192,763	※1 <u>180,452</u>
営業利益又は営業損失 (△)	105,793	<u>△116,602</u>
営業外収益		
受取利息	107	871
受取配当金	129	1,046
為替差益	834	—
助成金収入	17,889	—
その他	1,463	<u>85</u>
営業外収益合計	20,425	<u>2,003</u>
営業外費用		
支払利息	4,373	5,799
持分法による投資損失	4,449	<u>16,353</u>
その他	—	876
営業外費用合計	8,823	<u>23,029</u>
経常利益又は経常損失 (△)	117,395	<u>△137,629</u>
特別利益		
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	42,928	—
貸倒引当金戻入額	—	716
前期損益修正益	1,351	—
債務保証損失引当金戻入額	3,413	<u>1,238</u>
資産除去債務戻入益	—	<u>3,536</u>
特別利益合計	56,651	<u>5,491</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	10,794
リース解約損	—	2,317
退職給付費用	※2 4,610	—
事務所移転費用	15,532	<u>28,697</u>
その他	2,492	—
特別損失合計	22,635	<u>41,808</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	151,411	<u>△173,945</u>
法人税等	3,148	2,834
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	<u>△176,779</u>
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	534	<u>△3,774</u>
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	147,728	<u>△173,005</u>

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,418	△518,601
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	21,970	53,537
減損損失	—	1,018
のれん償却額	8,434	13,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,216	6,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,045	△32,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,846	△19,772
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	27,305	△12,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,091	6,614
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△868	△2,425
受取利息及び受取配当金	△746	△3,076
支払利息	12,465	17,356
為替差損益(△は益)	2,481	3,963
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,950	—
持分法による投資損益(△は益)	6,104	17,612
リース解約損	—	2,317
固定資産除却損	1,523	11,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,291
事務所移転費用	—	33,415
売上債権の増減額(△は増加)	107,118	484,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,441	△204,207
仕入債務の増減額(△は減少)	77,309	52,527
その他	△22,792	△7,989
小計	△192,206	△92,866
利息及び配当金の受取額	753	3,112
利息の支払額	△11,114	△16,588
法人税等の支払額	△22,950	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,518	△112,962

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△29,961	△83,296
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△26,760	△137,346
関係会社株式の取得による支出	△19,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △23,064
投資有価証券の取得による支出	△73,100	△1,017
敷金の回収による収入	11,827	80,333
敷金の差入による支出	△6,358	△70,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,882	—
その他	110	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,977	△284,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,000	192,000
長期借入れによる収入	206,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,333	△55,017
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,631	△16,235
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△28	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,006	70,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,481	△3,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,969	△330,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,565,293	※1 1,136,032

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,418	<u>△474,258</u>
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	21,970	53,537
減損損失	—	1,018
のれん償却額	8,434	13,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,216	6,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,045	△32,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,846	△19,772
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	27,305	<u>△20,953</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,091	6,614
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△868	△2,425
受取利息及び受取配当金	△746	△3,076
支払利息	12,465	17,356
為替差損益(△は益)	2,481	3,963
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,950	—
持分法による投資損益(△は益)	6,104	<u>26,343</u>
リース解約損	—	2,317
固定資産除却損	1,523	11,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	<u>6,168</u>
事務所移転費用	—	33,415
売上債権の増減額(△は増加)	107,118	484,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,441	<u>△247,943</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	77,309	52,527
その他	△22,792	<u>△36,247</u>
小計	△192,206	<u>△117,640</u>
利息及び配当金の受取額	753	3,112
利息の支払額	△11,114	△16,588
法人税等の支払額	△22,950	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,518	<u>△137,736</u>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△29,961	△83,296
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△26,760	△137,346
関係会社株式の取得による支出	△19,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △23,064
投資有価証券の取得による支出	△73,100	△1,017
敷金の回収による収入	11,827	92,884
敷金の差入による支出	△6,358	△70,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,882	—
その他	110	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,977	△271,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,000	192,000
長期借入れによる収入	206,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,333	△55,017
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,631	△4,012
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△28	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,006	83,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,481	△3,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,969	△330,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,565,293	※1 1,136,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3,291千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10,613千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(訂正後)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は2,632千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は8,805千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>263,233千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。 ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品7,065千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。 ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>264,792千円</u>であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。 ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品7,065千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。 ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。

【セグメント情報】

(セグメント情報等)

(訂正前)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	—	2,740,250	—	2,740,250
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	—	2,740,250	—	2,740,250
セグメント利 益又は損失 (△)	6,010	117,083	△24,144	△223,988	△125,038	△10,944	△135,982	△337,288	△473,270

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額△337,288千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	—	1,029,426	—	1,029,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	—	1,029,426	—	1,029,426
セグメント利益又は損失(△)	17,009	85,778	△40,098	△68,538	△5,849	△10,944	△16,792	△112,417	△129,210

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額△112,417千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△125,038
「その他」の区分利益	△10,944
全社費用(注)	△337,288
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△473,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△5,849
「その他」の区分利益	△10,944
全社費用(注)	△112,417
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△129,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)
(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	—	2,740,250	—	2,740,250
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	—	2,740,250	—	2,740,250
セグメント利 益又は損失 (△)	6,010	<u>117,035</u>	<u>△24,148</u>	<u>△180,368</u>	<u>△81,471</u>	△10,944	<u>△92,415</u>	<u>△337,172</u>	<u>△429,587</u>

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額△337,172千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	—	1,029,426	—	1,029,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	—	1,029,426	—	1,029,426
セグメント利益又は損失(△)	17,009	86,158	△40,062	△56,384	6,721	△10,944	△4,223	△112,379	△116,602

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額△112,379千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△81,471
「その他」の区分利益	△10,944
全社費用(注)	△337,172
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△429,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,721
「その他」の区分利益	△10,944
全社費用(注)	△112,379
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△116,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 <u>323円52銭</u>	1 株当たり純資産額 451円83銭

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 <u>333円99銭</u>	1 株当たり純資産額 451円83銭

2 1 株当たり四半期純損失金額等

(訂正前)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 48円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 <u>128円68銭</u> 同左

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	195,905	<u>516,947</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	195,905	<u>516,947</u>
期中平均株式数(株)	4,006,911	4,017,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>46円69銭</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	147,728	<u>△187,566</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	147,728	<u>△187,566</u>
期中平均株式数(株)	4,017,185	4,017,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(訂正後)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 48円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>118円21銭</u> 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	195,905	<u>474,886</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	195,905	<u>474,886</u>
期中平均株式数(株)	4,006,911	4,017,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>43円07銭</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	147,728	<u>△173,005</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	147,728	<u>△173,005</u>
期中平均株式数(株)	4,017,185	4,017,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月30日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。